

国際化学肥料ニュース（2024年6月）

肥料業界の2024年6月動態

- * 5月最終週（5月27～6月2日）の尿素国際相場は引き続き好調である。東半球では中国産尿素的輸出規制が緩和されず、厳しい需給関係により、マレーシアとインドネシア尿素的6月生産分がすべて売り切り、7月分のFOB価格が320ドル/トンを要求している。中東産大粒尿素もFOB価格が305～315ドル/トンに上昇した。
西半球では北米と中米が需要期を過ぎたため、アメリカとメキシコ向けの尿素が下落の傾向が現れたが、南米が需要期に入り、CFRブラジルが325～335ドル/トン、CFRアルゼンチンが340ドル/トンにゆっくり上がっている。

- * ブラジルのペトロブラス社は、同社の完全子会社であるAraucária Nitrogenados S.A. (ANSA) 肥料工場の操業再開を取締役会が承認したと発表した。Paraná州にある同工場はPresidente Getúlio Vargas Refinery 製油所の隣に位置し、年間生産能力は尿素72万トン、アンモニア47.5万トン。原料と生産コストの問題で2020年から休止状態となっているが、メンテナンスなどを経て、2025年下期から稼働が再開される見通しである。

- * 中国からの情報によれば、国内尿素価格の急騰により、中国税関は6月1日からしばらくの間尿素輸出の「法定検査」申請を受付しない噂があり、一部のメーカーはすでに輸出契約の執行を停止している。

- * エジプトは化学肥料生産に必要な天然ガスの供給量が削減された原因で、尿素生産量が減少した。猛暑に電力供給を維持するために、政府は化学肥料生産に必要な天然ガス量を20～30%削減することを決定した。エジプトの大手化学肥料メーカーSIDPEC社とMOPCO社などはエジプトの証券取引所に提出した書類によれば、5月中旬に政府から天然ガス供給量を20%削減する通達があり、5月20日から尿素を20%減産している。
電力不足で、すでに各地に毎日2時間ずつ停電する措置を取っている。なお、夏季の電力供給に毎日1.35億m³天然ガスと1万トン灯油が必要である。エジプト政府は7～9月に15～20船の天然ガスを輸入するために、6月中旬に国際入札を行う予定である。

- * 6月第1週（3～10日）の尿素国際相場は高騰している。エジプトの天然ガス供給不足、尿素が20%も減産された消息で、FOB価格が350ドル/トンに急騰した。この影

響を受け、サウジアラビアなど中東尿素の FOB 価格も 330 ドル/トン台に上昇した。西半球では、7月納品の CFR ブラジル価格が 350 ドル/トン以上が要求されている。

- * アメリカの生物製剤ベンチャーDPH Biologicals 社は有用な微生物を肥料に付着させる生物学的栄養強化剤 EnvelixTM Prime の発売を発表した。特許を取得した孢子プライミング技術を使用して肥料粒子に有益な細菌および真菌を付着させ、肥料養分の放出を加速させ、養分効果を最大化するように、1回の散布で肥料と組み合わせた強力な生物学的コンソーシアムを実現するという。

- * 5月からの尿素国際相場の上昇に伴い、硫安の国際価格が急騰した。6月第1週（3～9日）だけで最大の輸出国中国の硫安 FOB 価格が 10 ドル/トンも上昇して、135～138 ドル/トンとなり、6月13日締め切りのあるメーカーの8月渡しの硫安入札には FOB 140 ドル後半の応札があった。また、6月上旬のブリケット粒状品 FOB 価格が 175～185ドルに上昇した。それによって、中国硫安は昨年11月上旬以来、8ヶ月ぶりの高値となった。
一方、ブラジルは最大の硫安輸入国としてブリケット粒状品の CFR 価格は6月上旬に 200 ドル/トンを超えて、5月中旬の CFR170 ドル/トンより 30 ドル以上も上がった。

- * パキスタン政府工業生産と食糧安全大臣は国内肥料供給を安定化させるために、20万トン尿素を緊急輸入すると発表した。また、政府は化学肥料の密輸を制止し、農家に尿素を平等に渡すために、すべての化学肥料メーカーと販売業者に対して、決まった価格で尿素を販売するよう強く要請した。

- * 韓国の Nousbo 社と SK leaveo 社は環境に優しい緩効性肥料の商品化に関する覚書を締結した。SK leaveo はコーティング肥料生産用の生分解性樹脂の開発に注力し、2025年第1四半期までに肥料の溶出抑制に適した新製品の生分解性樹脂を国内外の市場に発売を目指す。Nousbo は、昨年緩効性肥料の生産設備を拡張し、年間生産能力2万トン達成した。両社は韓国農村振興局と共同で環境に優しい生分解性樹脂コーティング肥料の開発に関する実用研究を進め、両社のメリットを最大限に生かしていくという。

- * 中国税関の速報によれば、2024年5月中国化学肥料輸出量が 20.5%増の 259 万トン、その内訳は硫安が 24.5%増の 127 万トン、尿素が 83.4%減の 3 万トン、DAP が 5.8%減の 49 万トン、MAP が 47.6%増の 31 万トン。尿素の厳しい輸出規制が続いているため、政府間関係以外の輸出がほとんど認められなかった。一方、5月からりん安（DAP、MAP）の輸出割当数量が大幅に増やされたため、その輸出量が回復した。

一方、5月の化学肥料輸入量が25.8%増の112万トン、その内訳は塩化加里が51.5%増の100万トン、NPK化成肥料が52.4%減の10万トン。

- * 6月第2週（10～16日）の尿素国際相場は強気で続いている。その主な理由はエジプト尿素が原料の天然ガス不足で、減産が続いているほか、中国の尿素輸出規制がさらに強化されて、バイヤーは品を確保するには一定の値上げを受け入れているためである。最新のデータではエジプト尿素のFOB価格が355～360ドル/トンで契約されている。この週にサウジアラビアのSabic社は7月納品の大粒尿素をFOB350ドル/トンで販売したほか、ナイジェリアのDangote社はFOB340ドル/トンで3万トン尿素を販売した。アルゼンチンはCFR380ドル/トンで4万トン尿素を購入したが、州の後半に385ドル/トンに上げられた。ブラジルでは7月納品のロシア産尿素のCFR 360ドル/トン、北アフリカ産尿素のCFR 375～380/トンが要求されている。
- * ミャンマー政府は国内農業生産の促進と食糧の安全保障のために2024～2025財政年度に前年度より53%増の160万トン化学肥料を輸入する計画を発表した。4～6月の第一四半期にすでに68万トン肥料と1.09万トン農薬を輸入した。
- * アメリカの調査会社IMARC社の最新レポートによれば、インドの化学肥料産業が高速発展軌道に乗り、2024～2032年の年平均成長率4.2%、2032年の市場規模が1.38兆ルピー（約165.6億ドル）に達すると推測される。また、2024財政年度のインド肥料生産量4520万トンに達し、窒素、りん酸と加里肥料の輸入量が21%減少する見込みである。
- * インドのNFL社は8万トンDAPの国際入札を行う。東海岸揚げ3万トン、西海岸揚げ5万トン、6月24日に締切と開札、7月末まで船積みという条件である。この前に同社は6月17日に締め切りと開札された10万トンDAPの国際入札には1社だけ応札し、応札価格CFR540ドル/トンであったが、1社だけの応札はインド政府の法令に満たさず、無効となったため、翌日に新しい国際入札を行うわけである。
- * 6月24日、インドIPL社は新しい尿素国際入札を行うことを発表した。7月8日締め切りと開札、購買数量未定、8月27日までの船積みが唯一の条件である。これは今年インド2回目の尿素購買国際入札である。3月に行った前回の尿素国際入札にインドが34万トンしか契約しなかった。
- * イラン税関の速報によれば、厳しい経済制裁にも関わらず、1～4月のイラン尿素輸出量が71%増の183.3万トンである。そのうち53%（97.4万トン）はトルコ向けで、次

いでブラジルに 31.6 万トン、オマーンに 18.4 万トンの輸出である。ただし、オマーン向けのもは第 3 国への迂回輸出である。イランは尿素の輸出を拡大させるために FOB 価格を国際平均価格より 10~15%安く設定させている。

* 6 月第 3 週（17~23 日）尿素国際相場は 3 週間ぶりに下落に転じた。主な原因はエジプトの天然ガス供給が正常化され、尿素メーカーは正常稼働に戻ったほか、オーストラリアの需要がほぼ満たされ、購入が止まった。また、イスラム教の巡礼（ハッジ）もあり、バイヤーは行動を控えていることもある。エジプト大粒尿素の FOB 価格が 350~355 ドル/トン、中東大粒尿素の FOB 価格が 335~345 ドル/トン、CFR ブラジルが 355~365 ドル/トン、それぞれ 5~10 ドル安くなった。ただし、東南アジアは中国尿素の輸出規制が続き、品不足で価格が安定している。

* 6 月 26 日、タイ政府は 2024~2025 財政年度に化学肥料の補助金として 299 億タイバーツ（約 8.1 億ドル）を予算に計上することを決定した。その補助基準は 2024 年 7 月 15 日から 2025 年 5 月 31 日の期間に 1 ライ（タイの農地面積単位、約 1600m²）に 500 タイバーツ、1 農家あたりに最大 20 ライ（約 32000m²）の 1 万タイバーツを上限とする。

政府スポークスマンの Chai Waonkesa 氏は昨年度政府が化学肥料補助金として 560 億タイバーツを支出したが、耕地所有者に直接払ったため、耕作を行っている小作人が恩恵を受けていないクレームが多い。今年政府指定の肥料商店に身分証明書を提示すれば、その場で補助金を引いた価格で肥料を購入できる仕組みに変えると説明した。

* 5 月 5 日に中国政府が公表した「工業製品生産許可証の管理目録の改正に関する決定」によれば、化学肥料メーカーが新規開業または生産許可証の更新に各省の工業生産管理部門に申請を行い、書類審査のほか、現地検査も加えて、不備の場合は生産許可証を発行しないことになる。いままでは新規開業または許可証更新の際に、申請すれば許可されるが、化学肥料の品質保障と操業安全を守るために、すべて現地審査が必要となる。

* 6 月 25 日、インド NFL 社は塩化加里国際入札を行うことを発表した。7 月 4 日に締切りと開札、購買数量は西海岸 3 万トン、東海岸 3 万トンの計 6 万トンである。インドと加里大手との間に 2024 年塩化加里の輸入基本契約に関する交渉が続いているが、価格の面に折り合わず、今回は単発の国際入札を行うことにする。

* 6 月第 4 週（24~30 日）の尿素国際相場は西半球ではやや値上げされて、東半球では引き続き強気を堅持する。

西半球では、エジプトの尿素業者は6月下旬から天然ガスの供給が次第に回復されることにより、稼働率が戻された。約2週間の減産では1日あたり最大2.2万トンの減産となったが、EUの尿素在庫が潤沢で、買手が撤退することもあり、北アフリカのFOB価格への影響が限定的である。EUのスポット取引は主にナイジェリア産のFOB370ドル/トンの小口貨物に限られている模様。南米では穀物価格の低迷、為替問題、耕作タイミングにより需要は冷え込んで、ブラジルとアルゼンチンの大手輸入業者は傍観している模様。従って、CFR価格が横ばいしている。

東半球では、中国は引き続き尿素の輸出を厳しく規制しており、マレーシアの生産量が減少している一方、インドの新しい尿素国際入札も発表されるため、この地域の生産者のほとんどは、在庫が少なく、受注残が充実している。従って、FOBとCFRとも若干上がっている。インドの尿素国際入札は契約量を確保するためにロシアまたは中東からの大規模な参加が必要になるだろう。

- * ロシア国営タス通信社の報道によれば、ロシア政府財務省は2025年の予算案に鉱産物採掘税の税率を引き上げることと引き換えに輸出関税を取り消すことを提案した。新しい予算案は加里鉱石の採掘税を2.3倍、りん鉱石の採掘税を2.0倍に引き上げることが前提にして、2025年1月1日からすべての商品の輸出関税を撤廃する。
- * 6月26日、バングラデシュは25万トン塩化加里の国際入札を発表した。7月4日締切りと開札。
- * カナダのNutrien社は厳しい市場環境に対応するため、ブラジルにある3カ所のBB肥料配合工場を無期限に閉鎖すると発表した。また、アルゼンチン、チリ、ウルグアイにある資産も売却することを表明した。2022年ロシアによるウクライナ侵攻以来、ロシア産化学肥料が非常に安い価格で南米に輸出され、Nutrien社のシェアを奪ってきた。2023年にNutrien社の南米肥料事業に4.65億ドルの損失を出している。
- * 6月末、エジプト政府は再び尿素生産向けの天然ガス供給量を削減することをメーカーに通達した。その理由は猛暑に電力供給を最優先にするためである。5月中旬に政府が天然ガス供給量を20%削減する通達があり、やむなく尿素を減産したが、6月中旬に天然ガスが輸入され、3週間ぶりに供給を正常化した。今回は2回目の天然ガス供給量の削減である。それを受け、6月最終週の国際尿素相場は一斉に値上げに転じた。
- * 6月29日に開札されたインドRCF社の化成肥料国際入札に応札者がいないことを判明した。6月20日に発表されたRCF社の化成肥料国際入札は東海岸向けに5万トン

15-15-15、3万トン 10-26-26 の化成肥料を購入する予定であったが、応札者がいないため、流された。

大手各社の営業業績

* ロシアの Uralkali 社は 2023 年の業績を公表した。塩化加里生産量が 44%増の 980 万トン、販売量が 58%増の 1000 万トン、そのうち外国向けの販売量が 100%増の 760 万トン、ウクライナ侵攻により西側から厳しく経済制裁を受けている 2022 年より大幅に回復された。ただし、加里の国際価格の下落により、売上高が 10%減の 42.66 億ドル、純利益が 18%減の 37.97 億ドル。Uralkali 社の 2022 年業績が発表されず、今回の発表は 2 年ぶりである。

肥料資源の探索と肥料プラント新規建設

* インドの Coromandel International 社は Andhra Pradesh 州 Kakinada 肥料工場に ナノ肥料生産設備を増設して、稼働し始めたと発表した。Kakinada 肥料工場は年間 200 万トン化成肥料を生産する能力があり、今回増設したナノ肥料生産設備は年間 1000 万本ナノ DAP やナノ尿素などを生産し、「Gromor Nano DAP」および「Gromor Nano Urea」というブランド名で販売するという。

* イギリスの Anglo American 社はイギリスノース・ヨークシャー郡に開発中の Woodsmith ポリハライト鉱山の開発を遅らせることを発表した。2023 年 2 月 Anglo American 社は 2026 年までの 3 年間に Woodsmith プロジェクトに 9.6 億ドルを投資して、2027 年に稼働し始め、2030 年に年間 500 万トンポリハライト（カリウム、カルシウム、マグネシウムの水和硫酸塩）の生産能力を有する計画を発表した。しかし、世界の加里肥料相場下落による採算と借入金などの問題で、2025 年に 2 億ドルを投資するだけで、2026 年に投資しないことを決めた。なお、5 月 13 日、Anglo American 社は同業 BHP 社が提案した 427 億ドルの買収案を拒否した。

* アメリカの Landus 社はアイオワ州 Boone に肥料工場の完成と稼働を発表した。この肥料工場は総投資額 1500 万ドル、そのうち連邦政府の USDA 肥料生産拡大プログラムから 490 万ドルの補助金を受けている。年間生産能力は葉面散布用液肥を含む液体肥料 25 万ガロン（94.6 万リットル）で、主にアメリカ中西部の農家に供給するという。

* スイスの工業用無機鉱物粉末の大手 Omya 社はアメリカカンザス州 Wathena にある肥料と土壌改良資材を生産する炭酸カルシウム、ドロマイト、石膏工場の改良工事が完了し、再稼働を開始すると発表した。Omya 社は 2022 年に Wathena 工場を買収してから環境衛生と安全を強化するために、600 万ドルを投じ、2 年間で費やして設備などの

更新・増設を行ってきた。再稼働後、生産される製品はアメリカ中西部の農家に供給するという。

- * カナダの Arianne Phosphate 社はケベック州 Saguenay 地域に精製リン酸工場を建設し、リチウム鉄リン酸（LFP）電池用リン酸を生産する可能性の調査結果を発表した。調査の結果は年間リチウム鉄リン酸電池用リン酸 35 万トン（ P_2O_5 換算、以下同）の生産が可能で、ほかに年間肥料や動物飼料用リン酸 22 万トンを生産することも目標としている。

その他

- * 世界最大手の格付け機関 S&P Global 社のアンモニアに関するレポートによれば、2023 年のアンモニア国際貿易量 1,710 万トン、2021 年の 1,920 万トンに比べ、210 万トンの減少となり、世界消費量に占めるシェアも 1.3% 減少し 8.8% に下げた。アンモニア国際貿易量の減少は主にロシアによるウクライナの侵攻で、ロシア産アンモニアの輸出が大幅に減少した。なお、2023 年世界のアンモニア生産能力 1 億 9390 万トン、その 78% は化学肥料用途である。

アンモニアは燃料と水素という新用途が提唱されたことにより、2025 年のアンモニア国際貿易量が 1,830 万トンに回復されると推測される。ただし、二酸化炭素を排出しないまたは排出の少ないグリーンアンモニアとブルーアンモニアは生産コストが非常に高く、生産量も不安定のため、需要が絞られ、普及には時間がかかる。この数年間、約 280 万トングリーンアンモニアと 390 万トンブルーアンモニアのプラントがすでに完成したまたは完成に近いが、実際に稼働されているのはグリーンアンモニアの 12.5 万トンしかなく、ほかは未稼働のままである。

- * ロシア財務省が提出している税制改革の修正案では、りん鉱石、加里鉱石と鉄鉱石など自然資源の採掘税を上げることを要求している。りん鉱石の採掘税は 7% から 14%、加里鉱石の採掘税は 3.5% から 8.1% に引き上げる。また、アンモニア合成に使う天然ガスについても、1,000 m^3 あたりに 1,200 ルーブルの消費税を徴収する。ただし、それを引き換えに 2025 年 1 月 1 日から化学肥料の輸出関税を取り消す。現在、ロシアの化学肥料輸出に 7~10% の輸出関税を徴収している。

- * アメリカ肥料研究所（TFI）の代表兼 CEO である Corey Rosenbusch 氏は下院エネルギー・鉱物資源小委員会の公聴会で、農業生産性に不可欠な 3 大栄養素のうちの 2 つであるりん酸と加里を支持する証言を行った。公聴会では、カムマック議員とスロットキン議員が提出した超党派の 2024 年りん酸・加里資源保護法案など、重要鉱物に関連するいくつかの法案に焦点が当てられた。法案が成立すれば、米国地質調査所（USGS）

は、りん酸と加里を重要鉱物リストに追加する必要性を直ちに検討するよう指示される。

- * ノルウェーの Yara 社はノルウェーの Herøya 島に再生可能エネルギーを使う水素プラントを正式に稼働させた。Yara 社はこの水素を原料として生産されたグリーンアンモニアから作られた最初の数トンの肥料をすでに出荷している。Herøya 工業団地にヨーロッパ最大規模の 24MW の電気分解装置を設置し、水の電気分解により水素を生成する。このプラントにより年間 41,000 トンの CO2 排出量が削減されるという。

- * カナダはアメリカに続いて、りんを国の重要鉱物リストに追加する。エネルギー天然資源大臣 Jonathan Wilkinson 氏は重要な鉱物の強固なバリューチェーンの構築に注力するため、十分な協議を経て重要な鉱物リストが見直され、更新されたことを発表した。カナダは 2021 年 3 月に最初の重要な鉱物リストを発表し、3 年ごとに更新することを決めた。初めての更新に 2021 年のリストにある 31 種類に高純度の鉄、りん、金属シリコンの 3 種類を追加し、合計 34 種類鉱物を含む重要鉱物リストが作成された。

- * カナダの Nutrien 社はアメリカルイジアナ州 Geismar に予定しているブルーアンモニアプロジェクトを中止する。2022 年 5 月、Nutrien 社は Geismar に 20 億ドルを投資して、ブルーアンモニア工場を建設することを発表した。その計画では年間生産能力 120 万トン、排出二酸化炭素の 90%以上を捕獲し、180 万トン以上の二酸化炭素を地下に永久貯蔵することで、ブルーアンモニアを生産する内容である。2024 年着工、2027 年に完成し、稼働する予定であったが、2023 年 8 月に生産コストが予測より大幅に増加し、高価のブルーアンモニアの市場性が見えないことが判明し、プロジェクトの延期を発表した。今回は正式に中止を表明した。

- * ベトナム通信社の報道によれば、ベトナム政府は増値税法律の改正に着手し、化学肥料販売時に増値税を徴収することになる。いままでは化学肥料が農業生産資材として増値税を免除しているが、増値税改正案には化学肥料が新たに 5%の増値税を徴収することになる。

現在、ベトナム国内肥料メーカーは生産に使う原料などを購入する際に増値税を払ったが、尿素出荷時にその増値税の控除が認められないため、増値税のない輸入化学肥料との価格競争に劣勢に立ち、生産拡大の支障となっている。化学肥料に増値税をかけることにより、国内化学肥料産業の保護と拡大に役立つという。

- * 三井物産は UAE の TA'ZIZ 社、Fertiglobe 社、韓国 GS Energy 社と共同で、UAE (アラブ首長国連邦) でグリーンアンモニア製造プラントの建設を開始することに合意

した。さらに三井物産はプロジェクト開発資金として国際協力銀行と融資契約を締結した。当該プロジェクトは UAE のアルルワイスにアンモニア製造プラントを建設し、従来よりも二酸化炭素排出量の少ないアンモニアを 2027 年から年間 100 万トン製造する予定である。また、追加設備を導入し製造工程で排出される CO2 の回収・貯留を通じて CO2 の排出量を削減し、2030 年までにクリーンアンモニアの製造開始を目指す。三井物産は、本プロジェクトへの出資参画に加え、製造されるアンモニアを一定量引き取り、日本をはじめアジア域内を中心に供給し、燃料用途に加えて化学・肥料原料用途や、その他産業を含む社会全体の脱炭素化に寄与するという。

* ノルウェーの Yara 社は同じノルウェーの Scatec ASA 社、エジプトの ECHEM 社と MOPCO 社がエジプトにおけるグリーンアンモニアの生産に関する共同開発契約および株主契約を締結した。その内容は Yara 社と Scatec ASA 社は最大 480 MW の再生可能エネルギーと水素を生産するための最大 240 MW の電解施設を開発および建設して、生産された水素は、エジプトのダミエッタにある MOPCO の既存のアンモニア生産施設でグリーンアンモニアを生産する。目標生産能力は年間最大 15 万トンである。生産されたグリーンアンモニアは Yara 社を通じて世界に販売するという。

* 6 月 26 日、EU 議会はロシアとベラルーシに対する第 14 回の最新制裁案を通過した。新しい制裁案は EU 企業が非 EU 企業を通じて、ロシアとベラルーシとの輸入輸出に責任を持つように要求する。これによって、ベラルーシ産加里と農作物が国際市場価格上昇時に限って EU に輸出できるというバックドアが封じられるようになった。